

月次改訂

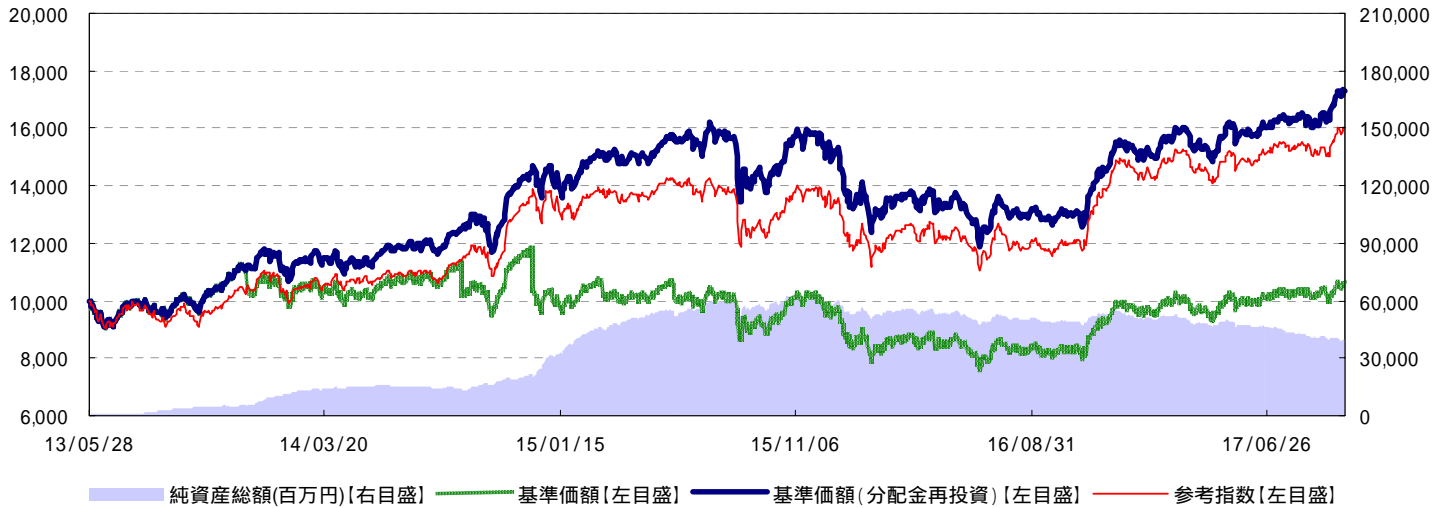
2017 / 09

次世代米国代表株ファンド【愛称:メジャー・リーダー】

追加型投信/海外/株式

運用状況等

基準価額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は設定日、参考指数は設定日翌営業日を10,000として指数化しています。
- ・基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後の値です。
- ・信託報酬率については、後記の「ファンドの費用・税金」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

参考指数はダウ・ジョーンズ工業株価平均(円換算ベース)です。ダウ・ジョーンズ工業株価平均(ダウ工業株30種)とは、ダウ・ジョーンズが米国を代表する30銘柄を選出し指数化したものです。日本では、「ダウ平均」、「NY(ニューヨーク)ダウ」、「ダウ工業株30種」などと呼ばれています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、ダウ・ジョーンズは、その運用成果および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。ダウ・ジョーンズ工業株価平均(円換算ベース)は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均をもとに、委託会社が計算したものです。

ファンドの現況

	2017/09/29	前月末	前月末比
基準価額	10,586円	10,388円	+198円
純資産総額(百万円)	39,374	41,726	-2,352
	基準価額	日付	
設定来高値	11,779円	2014/12/04	
設定来安値	7,584円	2016/06/28	

運用資産構成

	2017/09/29	前月末	前月末比
実質外国株式組入比率	97.31%	97.63%	-0.32%
内 現物	97.31%	97.63%	-0.32%
内 先物	0.00%	0.00%	0.00%
短期金融資産	2.69%	2.37%	0.32%

・比率は純資産総額に対する割合です。

騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	4.92%	7.95%	11.24%	35.96%	34.13%	73.05%
参考指数	4.37%	5.83%	8.49%	37.52%	35.03%	60.18%
差	0.55%	2.12%	2.75%	-1.56%	-0.90%	12.87%

- ・ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。また、ファンドの騰落率と実際の投資者利回りとは異なります。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。

表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。
基準価額および分配金は1万口当たりです。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

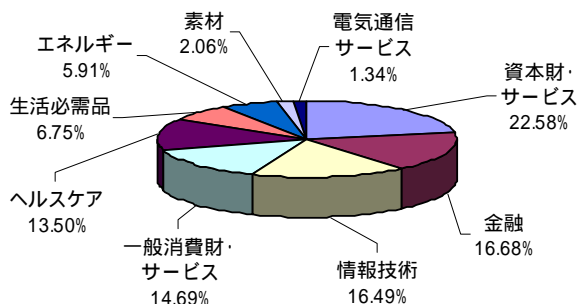
次世代米国代表株ファンド【愛称:メジャー・リーダー】

分配金実績(税引前)

設定来累計					
5,269 円					
第17期 (17/09/07)	第16期 (17/06/07)	第15期 (17/03/07)	第14期 (16/12/07)	第13期 (16/09/07)	第12期 (16/06/07)
296 円	0 円	123 円	0 円	0 円	0 円
第11期 (16/03/07)	第10期 (15/12/07)	第9期 (15/09/07)	第8期 (15/06/08)	第7期 (15/03/09)	第6期 (14/12/08)
0 円	100 円	0 円	500 円	450 円	1,600 円

運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

組入上位10業種



・比率は現物株式評価額に対する割合です。
 ・業種はGICS(世界産業分類基準)で分類(11セクター)しています。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数: 31 銘柄)

順位	銘柄	業種	比率
1	BOEING CO/THE *ボーイング	資本財・サービス	7.76%
2	HOME DEPOT INC *ホーム・デポ	一般消費財・サービス	7.28%
3	GOLDMAN SACHS GROUP INC *ゴールドマン・サックス・グループ	金融	6.73%
4	CATERPILLAR INC *キャタピラー	資本財・サービス	6.00%
5	APPLE INC *アップル	情報技術	5.64%
6	3M CO *3M	資本財・サービス	5.39%
7	UNITEDHEALTH GROUP INC *ユナイテッドヘルス・グループ	ヘルスケア	5.15%
8	CHEVRON CORP *シェブロン	エネルギー	4.72%
9	VISA INC-CLASS A SHARES *Visa	情報技術	4.48%
10	CME GROUP INC CMEグループ	金融	3.95%

・比率は純資産総額に対する割合です。
 ・業種はGICS(世界産業分類基準)で分類(11セクター)しています。
 ・「*」付き銘柄名称は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均の構成銘柄を表します。

基準価額騰落要因

日付	基準価額 (分配落後)	前月末比	為替要因	外国株式	その他 (信託報酬等)	分配金
2016/09	8,115	291	167	113	11	0
2016/10	8,313	198	297	86	13	0
2016/11	9,190	877	612	276	11	0
2016/12	9,706	516	331	196	11	0
2017/01	9,653	53	224	183	12	0
2017/02	9,962	309	108	430	13	0
2017/03	9,798	164	27	1	13	123
2017/04	9,873	75	74	159	10	0
2017/05	9,930	57	28	98	13	0
2017/06	10,097	167	85	85	3	0
2017/07	10,237	140	153	306	13	0
2017/08	10,388	151	9	157	15	0
2017/09	10,586	198	229	280	15	296

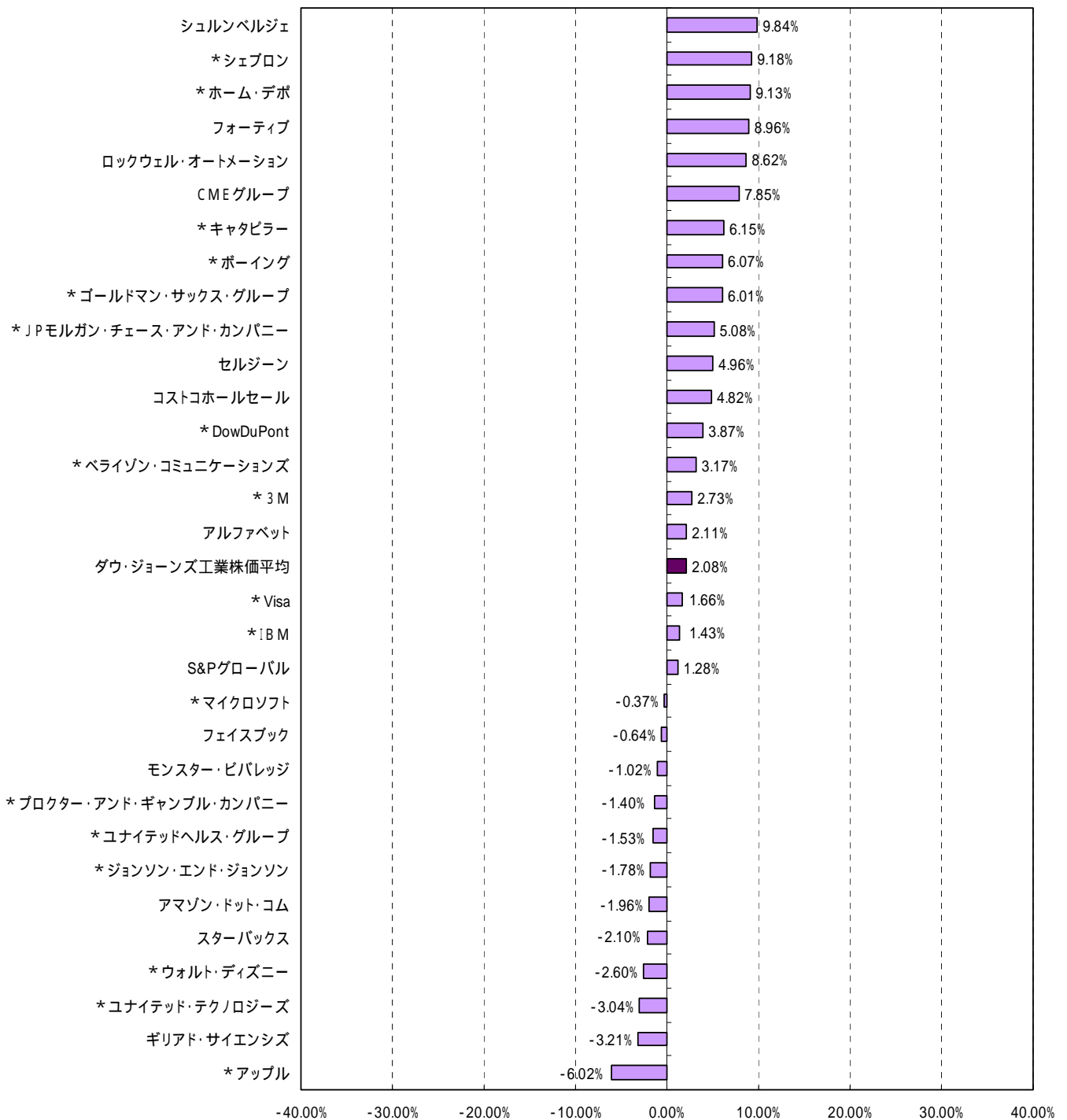
上表の要因分析は、組入株式の値動き、為替変動の影響等が基準価額に与えた影響をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性等を保証するものではありません。

表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。
 基準価額および分配金は1万口当たりです。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

次世代米国代表株ファンド【愛称:メジャー・リーダー】

【参考】組入全銘柄およびダウ・ジョーンズ工業株価平均の月間騰落率



(出所: Bloombergのデータ(Composite)を基に三菱UFJ国際投信作成)

・上記銘柄は、当ファンドが基準日時点で組み入れている銘柄であり、保有期間等を考慮したものではありません。

・各銘柄およびダウ・ジョーンズ工業株価平均の騰落率は、現地月末基準の騰落率(米ドルベース)です。

・上記データは、参考のために簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性等を保証するものではありません。また、当ファンドへの寄与度、運用成果とは異なります。

・「*」付き銘柄名称は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均の構成銘柄を表します。

表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。
基準価額および分配金は1万口当たりです。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

次世代米国代表株ファンド【愛称:メジャー・リーダー】

運用担当者コメント

市況動向

【堅調な景気動向、税制改革への期待等から、上昇】

9月(8月30日～9月28日)の米国株式市況は、前月末比上昇となりました。朝鮮半島を巡る地政学リスク等の悪材料はあったものの、緩やかな米国景気拡大に変調がみられなかったことが好感されました。また、ドイツを筆頭にユーロ圏の景気指標が引き続き堅調に推移していること等も、海外景気の好転が米国企業のさらなる業績拡大につながるものとして好材料視されました。市場が期待する法人税減税等の税制改革協議が進むとの期待も、市況上昇を後押しすることとなりました。なお、今月の為替市況は、円安ドル高に振れました。

運用状況

【参考指数を上回る運用成果】

(1) 今月の運用成果とその要因

9月の基準価額(分配金再投資)は、4.92%の上昇となり、参考指数を上回ることとなりました。保有する「CME GROUP INC」の株価上昇や、参考指数採用銘柄である「MCDONALD'S CORP」の非保有等がプラス要因となりました。

(2) 今月の売買動向

資本財・サービス業種において、産業関連大手の「UNITED TECHNOLOGIES CORP」の売却を行う一方で、制御装置大手の「ROCKWELL AUTOMATION INC」の組み入れを行いました。同社は、景気回復の恩恵を受ける上、今後自動化が進む北米地域の工場からの需要も期待されます。なお、「UNITED TECHNOLOGIES CORP」を、9月末時点で若干保有しておりますが、早急に売却をすすめる方針です。そのため、組入株式全銘柄コメントには掲載しておりません。

なお、当ファンドは9月7日に第17期決算を迎えました。収益の分配につきましては、基準価額の水準等を考慮して、296円とさせていただきます。

今後の運用方針

【割高感が高まる中、個別銘柄選択がより重要に】

(1) 基本スタンス

米国企業業績の改善は今後も継続し、市況の押し上げ要因となると考えられます。米国経済は、足下のインフレ関連の指標には弱いものも散見されますが、雇用関連の指標に象徴されるように、全般的には回復の流れが続いているものと判断しています。また欧州、中国等の海外の景気が回復の色合いを強めていることも、米国企業の業績にプラス効果をもたらすと考えられます。米国企業全般の業績は、2017年中も増益基調が続く、2018年も2桁増益が予想されます。また税制改革協議も緒についたばかりですが、何らかの方向性がみえてきたことは市況へのプラス要因となると思われます。米国株式市況を取り巻く環境は依然として好調です。一方で、株価上昇により、株価水準面での割高感が高まりつつあることも否定できません。今後は、企業業績の成長余地、株価水準等を踏まえた個別銘柄選択がより重要となると考えます。

(2) 注目する業種・分野など

当ファンドは、大きな変化が起こっている分野に注目し、変化に機動的に対応し、恩恵を受け得る新しい次世代企業に投資します。現在は、米国の強みでもあるインターネット、バイオ等の重要性の高まりや、ミレニアル世代台頭に伴う小売分野の構造変化を踏まえた新しい企業の成長に注目しています。同時に、伝統的な老舗企業でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応し続けている優良企業にも目を配っています。また、トランプ大統領の政策による業種内での環境変化、恩恵を受け得る銘柄にも注視しつつ運用を行い、投資リターンを獲得をめざします。(運用担当者:安井)

コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変化または運用成果等を保証するものではありません。なお、市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

次世代米国代表株ファンド【愛称:メジャー・リーダー】

組入株式全銘柄コメント

* 3M CO (3M)	「ポスト・イット」などの接着剤を発明し、化学製品を中心とした広範な製品、地域に事業を展開しているコングロマリット企業です。テクノロジー、製造設備、ブランド名、販売網、その他の経営資源を全社的に共有することでコングロマリットの強みを発揮しています。
ALPHABET INC - CL C (アルファベット)	インターネット検索サイトを運営している企業です。利用者のクリックの頻度に応じて、広告掲載企業から手数料を得るといった収益構造を持ちます。米国内に加えて、欧州を始め米国外でも高い市場シェアを誇っていることから、世界的なオンライン広告市場拡大の恩恵を受けた業績の高成長が期待されます。また、企業向けのソフトウェアの開発も進めており、新たな収益源として期待されます。
AMAZON.COM INC (アマゾン・ドット・コム)	オンライン商取引を行う企業です。書籍関連から事業を開始し、DVD、家電製品等へと取扱品目を広げてきました。オンラインを通じてコンテンツ配信、電子書籍「kindle」の発売等の事業も手掛けています。データセンター運営も行っており、ビッグデータ関連銘柄としても注目されています。Amazonプライム特典の充実化にも尽力し、会員数の拡大に努めています。
* APPLE INC (アップル)	大手のパソコン、スマートフォンメーカーです。世界的な一大ブームとなった携帯デジタル音楽プレーヤー「iPod」を手始めに、「iPhone」、「iPad」等のヒット商品を次々に生み出しています。「iPhone」の新機種発売が、消費者の買換需要を喚起しており、安定的な収益成長につながっています。自社株買い等、株主還元にも積極的です。
* BOEING CO/THE (ボーイング)	航空機の開発・製造を行う企業です。商業用ジェット旅客機を開発・製造し、関連サポートサービスとともに世界の民間航空会社に提供しています。また、軍用の飛行機、ヘリコプター、衛星、ミサイル等を含む軍事関連システムの開発・製造も行っています。参入障壁が高い同分野において、独自の技術を活かし、収益を伸ばしています。
* CATERPILLAR INC (キャタピラー)	世界首位の重機メーカーです。主力製品は資源開発・建設業者向けの油圧ショベル、ブルドーザー、工業用エンジン等です。過去数年にわたる厳しい業界環境下、コスト削減等を通じて効率的なオペレーションを構築しています。北米や中国の建機需要が回復すれば、その恩恵を大きく受けるものと思われます。
CELGENE CORP (セルジーン)	大手バイオ企業です。がん、白血病に対する治療薬の開発、製造を主に行っています。主力製品は、競合薬と比較して効能が高いことが示されています。今後、新薬の開発が期待されるのみならず、既存主力薬の治療領域等の適用拡大と、各国での認可拡大が予想され、収益に貢献するものと思われます。
* CHEVRON CORP (シェブロン)	石油メジャーの一角です。川上(石油・天然ガスの探査・開発等)から川下(精製・販売等)まで総合的に事業を手掛けています。原油価格が最悪期を脱したことやコスト削減効果もあり、業績が安定しつつあります。株主への配当の維持・成長を重視する企業です。
CME GROUP INC (CME グループ)	多様性に富んだデリバティブ取引市場として、株式インデックス、為替、穀物、金属による先物・オプション等を幅広く提供しています。また、上場ならびに店頭デリバティブ取引の決済・クリアリングサービスも提供しています。金融取引の透明性がますます求められる中、同社の提供する取引市場関連サービスへの需要は高まることが予想されます。
COSTCO WHOLESALE CORP (コストコホールセール)	会員制倉庫型店舗を展開しています。食品、自動車用品、玩具スポーツ用品等の商品を低価格で提供しています。米国中心の店舗展開を行っていましたが、英国、日本、台湾等にも進出しており、海外事業が新たな収益源として期待されます。
* DOWDUPONT INC (DowDuPont)	国際的総合化学企業です。化学品のみならず、農業、産業バイオテクノロジーなども含め、幅広い製品を開発、提供しています。長年蓄積した高い技術力には定評があり、米国のみならず世界各国での事業拡大が期待されます。
FACEBOOK INC - A (フェイスブック)	ソーシャルネットワーク運営会社です。加入者の年齢、職業、趣味等の属性に合わせた有効な広告を行います。モバイル広告の好調を背景に大幅な増収増益を達成しています。事業段階が、インフラ構築、加入者獲得に費用が嵩む先行投資期から、広告収入が急拡大する投資回収期に移行しつつあり、増益が期待されます。
FORTIVE CORP (フォーティブ)	顧客の製造現場を中心とした生産性や安全性向上をサポートするセンサーやモニタリング装置などのハードウェアに加え、自動化システムのソフトウェア開発や、ソフトとハードを統合させた管理システム構築などを主力事業としています。近年、中国を中心とした新興国の賃金上昇や製造現場における安全管理の高まり、環境問題に対するモニタリング強化などが求められる状況下、当社の事業構造は将来に渡って有望であると考えられます。
GILEAD SCIENCES INC (ギリアド・サイエンシズ)	大手バイオ企業です。ヒト免疫不全ウイルス(HIV)、慢性B型肝炎といった感染症に対する治療薬の開発、製造を行っています。主力製品のHIV治療薬は、競合薬と比較して効能が高いことが示されています。加えて大きな売上をあげているC型肝炎治療薬を販売するなど、HIV治療薬以外の分野への事業拡大にも積極的で、引き続き収益の高成長が見込まれます。
* GOLDMAN SACHS GROUP INC (ゴールドマン・サックス・グループ)	銀行持株会社大手です。投資銀行業務、法人・金融機関・投資ファンド・政府等への金融サービス、投融資、投資運用業の4つを中心に世界30カ国以上で業務を展開しています。市況回復に伴うトレーディング収入の増加や企業の合併・買収(M&A)関連収入の回復が期待されます。金融規制緩和の恩恵も受けると考えられます。

・「*」付き銘柄名称は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均の構成銘柄を表します。

コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変化または運用成果等を保証するものではありません。なお、市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

次世代米国代表株ファンド【愛称:メジャー・リーダー】

組入株式全銘柄コメント

* HOME DEPOT INC (ホーム・デポ)	ホームセンター運営会社です。建築資材および住宅増改築製品、園芸用品等を幅広く手掛けます。住宅所有者や修理業者を対象とし、海外にも店舗展開をしています。店舗網とEコマースを連動させた販売形態を確立する等、時流の変化への対応も速い企業です。
* INTL BUSINESS MACHINES CORP (IBM)	メインフレーム、パソコンを開発したコンピュータ業界の老舗企業です。1990年代以降、マイクロソフトの台頭や組織の硬直化から業績不振に陥りました。近年は業態転換を図り、クラウド、アナリティクス、モバイル、セキュリティ等の戦略分野へ事業展開しています。人工知能ワトソンは今後の収益源として期待されます。
* JOHNSON & JOHNSON (ジョンソン・エンド・ジョンソン)	総合ヘルスケア企業です。医療機器、医薬品、一般消費財の3事業を営みます。医薬品事業の強化を進めています。既存の大型薬品のパテント失効の影響が懸念されていましたが、買収等を通じて新薬のパイプラインを強化しています。特に血液系の癌分野においては有望な新薬を有しており、成長軌道への回復が期待されます。
* JPMORGAN CHASE & CO (JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー)	世界各地に営業拠点を持つ世界有数の金融グループです。大企業、政府、機関投資家、富裕層向けに、投資銀行、資産管理、プライベートバンキング等の業務を展開しています。同時に米国内の個人や中小企業向けに商業銀行としても活動しています。
* MICROSOFT CORP (マイクロソフト)	大手ソフトウェアメーカーです。パソコン用基本ソフトウェア、業務用ソフトウェアで高い市場シェアを持っています。また、ゲーム機、データベース等、多岐にわたる製品を提供していることに加え、近年はクラウドサービス等の新しい分野にも進出しています。
MONSTER BEVERAGE CORP (モンスター・ビバレッジ)	エナジー飲料メーカーです。「MONSTER ENERGY」等のエナジー飲料ブランドを世界展開しています。2015年には、コカ・コーラ社と資本・業務提携を結び、製品販路の拡大を達成しました。高い成長が見込まれているエナジー飲料市場において、積極的なブランド構築を行っており、今後の収益伸長の余地が大きいと判断されます。
* PROCTER & GAMBLE CO/THE (プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニー)	多岐にわたる生活関連用品を提供する企業です。国際的に事業展開を行っています。特に新興国においては、所得水準が向上するに伴い、同社が扱う生活関連用品への需要が高まっており、ブランド構築と販路確立に注力することによって、同地域からの収益増が期待されます。
ROCKWELL AUTOMATION INC (ロックウェル・オートメーション)	制御装置大手です。産業用オートメーション機器の製造の他、生産プロセス効率化のためのソリューションとサービスを提供しています。景気回復の恩恵を受ける上、今後自動化が進む北米地域の工場からの需要も期待されます。
SCHLUMBERGER LTD (シュルンベルジェ)	世界最大級の石油サービス会社であり、米国外でも事業を積極的に展開しています。深海油田掘削からシェールガス開発に至るまでさまざまなサービスを提供し、顧客企業との強固な関係を築いています。同業の「CAMERON INTERNATIONAL CORP」を買収しており、製品ラインナップの拡充に伴った新たな顧客の獲得や規模の拡大によるシナジー効果が期待されます。
S&P GLOBAL INC (S & Pグローバル)	格付会社です。格付業務は、長年かけて培った信用力、実績が物を言う業界であり、新規参入が難しいとされますが、同社は同業界の中で揺るぎない地位を築いています。信用格付が主力事業ですが、コモディティ情報提供事業等も営んでおり、新たな成長分野として注目されます。
STARBUCKS CORP (スターバックス)	コーヒーのチェーン店を全世界規模で展開する企業です。優れた品質と顧客サービスによりブランド力の確立に成功し、米国全土に店舗網を拡大しました。海外進出にも熱心であり、欧州、日本においても既に事業展開しています。近年は、中国、インドでの事業拡大に注力しており、さらなる成長が期待されています。
* UNITEDHEALTH GROUP INC (ユナイテッドヘルス・グループ)	傘下の「ユナイテッド・ヘルスケア」は、消費者向けの医療給付、退職者を対象とした高齢者向けの健康管理サービス等を提供しています。また傘下の「OPTUM」は、医療従事者向けのサポートサービスを行っています。高齢人口の増加に伴い、医療関連のニーズが高まりつつあり、同社の業容拡大余地は大きいと思われれます。
* VERIZON COMMUNICATIONS INC (ベライゾン・コミュニケーションズ)	大手通信会社です。地域および長距離電話サービス、無線・データ通信、インターネットアクセス、セキュリティサービス等、広範なサービスを提供しています。業界の整理統合が進んだ米国の通信業界において、売上高ベースで高い市場シェアを維持しています。
* VISA INC - CLASS A SHARES (Visa)	クレジットカード、デビットカードを中心に、世界的規模で決済技術を提供しています。同社の小売り電子支払いネットワークは、技術力と規模をベースに高い競争力を有しています。現金、小切手等の旧来型の支払い手段から、クレジットカード支払いへの移行の恩恵を受けるのみならず、モバイル、Eコマース等の新規成長分野においても事業拡大が期待されます。
* WALT DISNEY CO/THE (ウォルト・ディズニー)	ディズニーランド経営で有名な総合娯楽企業です。テーマパーク以外にもメディア・ネットワーク、映画製作などを手掛けます。インターネット普及によりメディア・コンテンツの配信手段が多様化する中、同社の保有するコンテンツの価値は高まりつつあります。

・「*」付き銘柄名称は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均の構成銘柄を表します。

コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。

また、将来の市場環境の変化または運用成果等を保証するものではありません。なお、市況の変動等により方針通りの運用が行われぬ場合があります。表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

次世代米国代表株ファンド【愛称:メジャー・リーダー】

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

米国の株式を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

投資対象 米国の株式が実質的な主要投資対象です。

・ニューヨーク証券取引所に上場している企業およびNASDAQに登録されている企業の株式を投資対象とします。

為替対応方針 原則として、為替ヘッジを行いません。

運用方法 主として米国において取引されている次世代の米国経済の主役となり得ると委託会社が判断した企業の株式に投資を行います。

・ダウ・ジョーンズ工業株価平均(ダウ工業株30種)における構成銘柄を参考にポートフォリオの構築を行います。

・今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、30銘柄程度に投資を行います。

分配方針 年4回の決算時に分配を行います。

・年4回の決算時(3・6・9・12月の各7日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

・原則として、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドの仕組み

・運用は主に次世代米国代表株マザーファンドへの投資を通じて、米国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの**運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。**

したがって、**投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
為替変動 リスク	組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

次世代米国代表株ファンド【愛称:メジャー・リーダー】

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 / 販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位 / 販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日 具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みには制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2023年3月7日まで(2013年5月28日設定)
繰上償還	受益権の口数が20億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年3・6・9・12月の7日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年4回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.24%(税抜3%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.566%(税抜年率1.45%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <http://www.am.mufig.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120 - 151034

(受付時間 営業日の9:00 ~ 17:00)

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

ファンド名称: 次世代米国代表株ファンド

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社 愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号				
株式会社 あおぞら銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第8号				
株式会社 青森銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第1号				
株式会社 阿波銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第1号				
株式会社 イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号				
株式会社 池田泉州銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第6号				
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号				
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号				
株式会社 紀陽銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第8号				
株式会社 京葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第56号				
こうぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第43号				
篠山証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第16号				
株式会社 山陰合同銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第1号				
株式会社 四国銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第3号				
株式会社 静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第5号				
株式会社 商工組合中央金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第271号				
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長(登金)第8号				
株式会社 仙台銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第16号				
株式会社 大光銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第61号				
株式会社 第三銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第16号				
株式会社 大正銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第19号				
大万証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第14号				
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号				
株式会社 但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第14号				
株式会社 中京銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第17号				
株式会社 中国銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第2号				
株式会社 東京都民銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第37号				
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号				
株式会社 鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第3号				
株式会社 南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第15号				
株式会社 八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第49号				
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号				
株式会社 東日本銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第52号				
株式会社 広島銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第5号				
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号				
株式会社 福井銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第2号				
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号				
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号				
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号				
株式会社 宮崎銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第5号				
株式会社 八千代銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第53号				
株式会社 山形銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第12号				
株式会社 山梨中央銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第41号				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号				
株式会社 琉球銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第2号				